米国情報 2023年10月分

日賑グローバル株式会社 米山

●米国における2030年時点における政治経済地政学情勢見通し(国内の政治的社会的分断の今後。米国が機能不全に陥るリスクを踏まえつつ)

はじめに

米国の国家情報会議(NIC: National Intelligence Council)ではほぼ 4 年毎に約 15~20 年後の世界と米国の見通しとして Global Trends を作成し、公表している。

本稿では 2012 年に 2030 年を予想した Global Trend 2030 と 2021 年に 2040 年を予想した Global Trend 2040 を参照してみる。

NICの分析は、人口動態という最も先読みのしやすいデータに基づき、主要国の国力を予想しつつ、地政学、安全保障上のリスクはもとより自然災害やパンデミックなどの外部環境変化を予想していく手法で、アメリカ自身の視点で行う外部・内部の見通しの考え方をまず紹介していく。

その上で、現在の米国内の政治的社会的分断の延長線上としての7年後の状況を考察していく。もちろん次の次の政権が民主党政権か共和党政権かによって外交やエネルギー政策など変わってこようが、政権によらないマクロな政治経済地政学情勢の見通しを行う。

1. グローバルトレンド 2030 ソース: NIC 2012 年リリース (chrome-

 $extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.dni.gov/files/documents/GlobalTrends_2030.pdf) and the sum of the sum of$

将来のトレンドや不連続点、ブラックスワンなどを考える思考過程として以下のアプローチをとっている。

- ① 過去4回の長期トレンド分析レポートの振り返りと反省1
- ② メガトレンドと呼ぶ個人の富、覇権、人口動態、食料・水・エネルギー基盤の変化を 考える
- ③ メガトレンドの現れ方に影響を与える要因の検討(大国の国力の不均衡、多極化、 政治の順応性、内外の紛争要因、地域の不安定さ、新技術、米国の役割)

¹¹つの反省点として中国の台頭のスピードを見誤った(予想以上の速さであった)こと。

④ いくつかのシナリオの創出

- (ア) 国家間の対立のリスクが増し、米国は内向きになりグローバル化が失速
- (イ)米中の協力が進み、世界的問題に協働で対応
- (ウ) 勝ち組と負け組が国家間でも、各国内でも顕著になり内外で緊張を生む。米国は 最早世界の警官ではいられない。
- (エ) 新たな技術の登場は非国家組織をしてグローバルな問題に対処させうる。

この時点(2012年)で想定していたブラックスワン的事象

- ① パンデミックの発生
- ② かつてない気候変動の影響
- ③ ユーロとEU体制の崩壊
- ④ 中国の一人当たりGDPが民主化の契機となる1万5千ドルを超え民主化或いは国粋化が 進む
- ⑤ イランの穏健化、非核化と経済近代化
- ⑥ ロシア、パキスタン、イラン及び北朝鮮などによる核兵器等大量破壊兵器による脅し やサイバーアタック²
- ⑦ 太陽磁気嵐発生による衛星、電力網及び多くの精密電子機器の遮断。発生周期は100年 未満。
- ⑧ 何らかの理由によるアメリカの世界関与からの撤収に伴う世界秩序の崩壊。

2012年時点で見る2030年までの地殻変動的変化:

- 途上国を中心に中間層の絶対数もシェアも増大
- 従来国家が保有していた精密誘導技術、サイバー技術、バイオ技術などに基づく兵器 が個人やグループの手に入りやすくなり、大掛かりな犯罪やテロが行いやすくなる
- 米欧日のGDPシェアが2012年頃の56%から50%を切る。 2008年時点で中国の貯蓄額は 米国を超え、新興国の金融資産のシェアは2020年までに倍増
- 世界的高齢化とそれに伴う労働力不足を補う移民のグローバルな流れ
- 都市集中が進み、60%の世界人口が都市に集中。特にアフリカの都市化が顕著。
- 食料と水の需要は夫々少なくとも35%と40%増大している。アフリカ、中東で不足を強く感じている可能性あり。
- 米国内のシェールガス増産でエネルギーの自給自足と輸出が実現、逆にOPEC諸国など 石油ガス輸出依存国の経済に負の影響をもたらしている。

2030年までの米国の国力の推移

① 経済力: 世界のGDPの約24%と最大のシェアを誇るものの2030年に向け、中国とイン

2

²ロシアのウクライナ侵攻は読めず

ドのシェア拡大が進み、米国はシェアを落とし、中国に抜かれる可能性あり。購買平価ベースでは既に中国にトップを奪われた。

- ② 軍事力: 米国のGDPに対する軍事費の割合は減少傾向にあり、今後、年金や医療保障費の拡大は軍事費のシェアを落とす圧力となる。NATO等同盟諸国の軍事費のシェアも上がらず、2030年では米国は引き続きトップクラスの軍事力を保持するであろうが、世界におけるシェアは相対的に抑えられる。
- ③ 政治力: 米国の傑出した国際指導力を他国が代替する可能性よりは、米国がより多くの役割や責任を求められる可能性の方が高い。
- ④ 科学技術力: 米国がリーダーであり続けるが、この分野で巨額の投資を進める中国 がライバルとして登場する。
- ⑤ ソフトパワー: 移民や留学生、ビジネスをアメリカに惹きつけるソフトパワーは当 分健在。中国が2030年までにこの分野でライバルになることはない。

前出の(ア)から(エ)のシナリオごとの中国の動きの予想

- (ア): 経済と政治の基盤的改革が失速し、腐敗や社会不安が成長を遅らせ、政府は ナショナリズムを助長し、冒険的な対外政策をとる。
- (イ): ソフトパワーを強める形で世界の舞台に躍り出る。民主化も進み、より大きな世界的、地域的役割を果たす。
- (ウ): 都市部と地方農村の格差が拡大し、毛沢東主義が復権、党の分裂もあり得る。
- (エ): 権威主義的政府は非政府活動を認めず孤立

2. グローバルトレンド2040

ソース:NIC 2021年リリース(chrome-

extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.dni.gov/files/ODNI/documents/assessments/GlobalTrends_2040.pdf)

本予想の原則として、①将来の戦略的環境を形作るであろう動力源を探り、評価することと、②市民やリーダーがそうした動力にどう反応するかを検討する形を採っている。

本レポートを通じた一貫した視点は、①気候変動や金融危機、パンデミックや新技術といったグローバルな課題、②地域社会や国、国際的システムの分断、③グローバルな課題に対処すべき体制や組織の能力のミスマッチ、不均衡、④不均衡の結果としての論争・紛争、⑤新たな技術の利用を含め、今後もたらされる不都合に順応する力の5点。

本レポートの構成は以下の3段階に分かれる。

① 将来の世界を形作り得る構造的力、制約

- (ア)人口動態と教育、健康、貧困撲滅
- (イ)環境、気候変動
- (ウ)経済、財政赤字、貿易、雇用、多国籍企業
- (エ)新技術の登場と影響
- ② 上記の構造的力や制約、その他の要因に社会と国家と国際体制がどう反応するか。 国際体制では米中の対応が最も影響を及ぼす。
- ③ 以上をもとに2040年頃に起こり得るシナリオを5つ提示:
 - (ア)米国と同盟国による開かれた民主主義の復興と中ロの権威主義の停滞
 - (イ) 西側経済低成長に伴う分断や政治麻痺が無極化と混沌を招き、中国が相対的影響力を増す
 - (ウ)米中は経済優先の協調路線をとり、政治的影響力は競いつつ、真っ向からの衝突を避ける。グローバルな課題に協調と新技術で対応。
 - (エ) 新冷戦的分断が米、EU、中、ロなどの間で生じ、経済、安全保障、サプライチェーンなどで分断が生じる。
 - (オ) Euto中国がNGOや多国籍組織と強調し気候変動や資源問題、貧困問題などのグローバルな課題に取り組む

国際的行動規範のパターン

① 最も広く国家に受け入れられ続け、違反は広く非難される行為

国家主権、領土保全、大規模な残虐行為に対する国際犯罪責任、軍事クーデター禁止、 集団虐殺の禁止、拷問の禁止、自衛権、未成年兵士の禁止

② 地域ごとに受け入れ方が異なる行動規範

航行の自由、知的財産権、デジタルプライバシー、保護権、LGBTQ保護、宇宙空間の 交通管理と衛星の軌道逸脱、環境保全、武装紛争の行為、未成年者の結婚

③ 次の10年で弱体化するリスクが最も高い行動規範

武器輸出管理と不拡散、市民と政治的人権、難民送り戻し禁止と再定着、女性の権利と再生産権、商業の自由、法治、民主化組織

④ 今後行動規範が求められるもの

バイオ技術、AI、サイバーセキュリティとその紛争、北極海へのアクセスと資源の抽出

紛争の発生する流れ(強度の小さい紛争から中規模、大規模への流れ)

① 強度の低い紛争の元となる行為の例

情報戦、重要インフラ向けではないサイバーアタック、経済的強制、軍事演習、ブラックメールや贈収賄、諜報活動

② ハイブリッド・中程度の強度の紛争の元となる行為

通常兵力ではない兵力の使用、目立った妨害行為、重要インフラ向けサイバーアタック、電磁波干渉、暗殺

③ 強度の高い紛争

通常兵力、貿易禁止、大規模サイバーアタック、核兵器その他大量破壊兵器

3. 米国の人口動態分析

① 2030年でも人口は増大中。但し高齢化が顕著(別紙1)

- 2030 年には、ベビーブーム世代がすべて 65 歳以上になり、全人口の 21%を占めるようになる。 米国国勢調査局は、2030 年までに約 7,310 万人のアメリカ人が 65 歳以上になると予測。
- 2034年には、米国史上初めて65歳以上の成人の数が子供の数を上回る。
- 2030年はまた、移民による人口増加が初めて自然増を上回る年になる。
- 他のほとんどの先進国と異なり、米国の人口は 2060 年まで増加を続け、今より 7900 万人増えていると予測。
- 85 歳以上の人口は、2016 年から 2035 年の間にほぼ倍増(650 万人から 1,180 万人)、2060 年には 3 倍近く(1,900 万人)になると予想されている。

2030年時点の世代別人口内訳は下記の通り。

▶ サイレント世代(1928年~1945年生まれ): 920万人(全体の2.6%)

➤ ベビーブーマー世代(1946~1964年生まれ): 7,310万人(同 21%)

➤ X世代(1965-1985年生まれ): 8,130万人(同 23%)

▶ ミレニアル世代+Z世代(1986~2012年生まれ):1億2500万人(同35%)

▶ アルファ世代(2013~2025年生まれ): 7570万人(同 21%)

② 社会負担の増大(別紙2)

- 現在 100 人の就労者で 64 人 (若年 37 人、老年 28 人) を扶養しているものが 2030 年 には 72 人 (若年 37 人、老年 35 人) を扶養することになる。
- 少子高齢化に伴い、2040年までには老年扶養者数(37人)が若年(36人)を始めて 上回る。

③ 白人マジョリティの減衰(別紙3)

非ヒスパニック系白人の割合は 2016 年の 61.3%から 2030 年までに 55.8%にまで減少する と見られ、2060 年には 44.3%の少数派になること予測される。

④ 白人シェアの減衰の影響分析

直接の比較対象にはならないが、白人政権によるアパルトへイト政策後の南アフリカの 状況は下記の通り。

- 南アフリカはアパルトへイト廃止後、急速な経済成長を遂げた。
- すべての人種が全体的な富を大幅に増加させたが、富の比率はほとんど変わらず、 白人は他の人種よりはるかに豊かなままであった。(別紙4)
- 富のバランスはほとんど変わっていないにもかかわらず、南アフリカの白人は着実に 海外へ出て行っている。 その主な理由は国内の暴力と機会不足である。(別紙5)
- 南アフリカを離れたいという願望は、白人居住者に限ったことではない。海外移住を強く希望する高学歴の黒人南アフリカ人の数は、過去12年間で倍増しており、 出国願望は人種的背景よりも教育水準に関係していると考えられる。
- 全人口に占める南アフリカの白人の割合は年々着実に減少しており、現在は 7.8% (1996 年は 11%) である。 一方、全人口に占める南アフリカ黒人の割合は、1996 年の 77.4%から 2011 年の 79.2%へと着実に増加している-これは他のアフリカ諸国からの移民によるものとも言える³。
- アパルトへイト撤廃後の17年間で、南アフリカ全体のGDPは280%増加したが、一人当たりGDPは139%増と約半分にとどまった。

米国の民間健康保険サービス大手の Aetna の広報情報⁴では母国を離れているアメリカ人の数は 1999 年では約 400 万人であったものが、2016 年には 870 万人と倍増している。同年の大統領選挙の結果、アメリカを去りたいと語ったアメリカ人は多かったがそうした意図の出国者の統計は取られていない。

³ 中所得国で民主主義制度が安定し、経済が比較的工業化していることから、南アフリカはアフリカ大陸で最も多くの 移民を受け入れている。 近隣諸国から不法に南アフリカに入国しているものも多い。

 $^{{\}it 44 https://www.aetnainternational.com/en/about-us/explore/living-abroad/culture-lifestyle/where-are-Americans-emigrating-to-and-why.html}$

4. 中国とインドの人口と経済力予測

① 中国

中国の人口は **2020** 年~**30** 年代にピークを迎え、その後数十年で加速度的に減少する。 これは、「一人っ子政策」、移民の少なさ、出生率の継続的な低さによるところが大きい。 また、中国の人口は徐々に高齢化していく。

ブルームバーグと JCER (日本経済研究センター) の研究者によれば、中国の年間 GDP 成長率は 2030 年には 3.5%、2050 年には 1%まで鈍化すると予想されている。

JCER の 2021 年度の米中長期経済成長見通しでは中国の GDP が 2029 年に米国の GDP を追い抜くと見られていたが、2022 年度の見通しでは逆転は起きないと予測された。(別紙7)

② インド

インドは今年中国を抜いて世界最大の人口となり、今後中国との差を拡大させていく。 インドの人口動態の強みはその若さにある。

今現在、インド人の 10 人の内 4 人が 25 歳未満であり、その若年層の数は 2078 年まで 65 歳以上の高齢層の数を上回り続ける。

一方、出生率は宗教を問わず既に 2.0 以下に収まっており、今後の大きな人口ボーナスが期待されている。(別紙8)

経済面での主な予測は下記の通り。

- S&P グローバルは、2030 年までの GDP 成長率が平均 6.3%という予測に基づき、 2030 年までにインドが世界第 3 位の経済大国になると予想した。
- モルガン・スタンレーは、インドの GDP は 2031 年までに現在の 2 倍以上になると 予測している。
- 課題は、インドの貿易と金融の自由化の継続、労働市場の改革、インドのインフラと 人的資本への投資である。
- インドは、製造業と輸出を促進する計画を通じて、より輸出主導型のハブになった。 2020年に導入された PLIS と呼ばれる制度は、税制優遇措置や許認可のクリアランス などの形で、国内外の投資家にインセンティブを提供している。
- モルガン・スタンレーは、インドの所得分配が変化するにつれて、インドの消費は 2倍以上になると予測している。

5. 2030 年に向けた米国の SWOT 分析

① 既存の強みをどこまで伸ばし、新たな強みをつくれているか?

- 人口動態の強み
- ▶ 地域、人種等の多様性と権力の分散(三権分立、連邦 vs. 州)
- ▶ 移民政策とアメリカンドリームのコンセンサスを通じたフロンティア精神、パイオニア精神、ベンチャースピリッツ、アントレプレナーシップ
- ▶ 優秀な大学をベースとしたハイテク集積(スタンフォード、MIT、CALTEC、・・)
- ▶ 世界最強の軍事力とシビリアンコントロール
- 新しい軍事技術とその民生転換
- ▶ 軍事同盟に裏打ちされた外交力
- サイバーセキュリティカ
- ➤ CIA に代表される情報収集力、工作力
- ▶ 自由・民主主義・人権の価値観と反省・是正力
- ▶ ソフトパワー(ファッション、ブランド、スポーツ、イベント、ハリウッド、ネットフリックス、ディズニー、・・)
- ▶ 食料自給能力
- ▶ エネルギー自給能力
- ▶ ワシントンコンセンサスと基軸通貨
- ▶ 生成 AI の市場形成、ルール主導力
- ▶ NIH 等バイオ技術インフラ
- ▶ NASA 等宇宙開拓インフラ
- NOAA 等海洋開発インフラ
- ▶ メタバース・暗号通貨
- ▶ 農産物、GM、培養肉・・
- ▶ 企業の DE&I 文化の浸透
- 多国籍企業の競争力

② 内政に関する疑問点

- ▶ 政治の分断(政権与党、上院、下院、最高裁、州政府、州議会、州裁判所・・)
- ▶ 白人と非白人の割合と分断
- ▶ 若手とシニアの割合と分断
- ▶ ジェンダー及び LGBTQ の割合と分断
- ▶ 生粋のアメリカ人と移民の割合と分断

- ▶ 富裕層と貧困層の割合と分断
- ▶ 教育格差
- ▶ 州の分断(南部北部、中西部、カリフォルニア州独立運動・・)
- ▶ オピオイド等医薬品中毒と平均寿命の短縮化
- ▶ 国民皆保険の不備
- ▶ 貿易赤字
- ▶ 財政赤字
- ▶ 気候変動・自然災害に対するレジリエンス、アダプテーション不足

③ 外部環境に関わる疑問点

- ▶ 国内を統合するに十分な外敵が現れるか?中国の脅威がその役割を果たせるか?宇宙からの脅威は現れているか?
- ▶ 自然災害への備えやアダプテーションはどこまで実現できているか?
- 次のパンデミックへの備えはどこまで進んでいるか?
- ▶ 中国の経済はどうなっているか? 不動産バブル崩壊の影響からソフトランディングを果たせているか? 中進国のワナを脱せられているか?
- ▶ 台湾統一を果たせているか?
- ▶ 中国のポスト習近平の対米政策は?
- ▶ 一帯一路はどこまで進んでいるか?
- ▶ 新冷戦(中露イラン北のグループ)の状況はどうなっているか?
- ▶ インドのポストモディ首相の対米方針は? QUAD、IPEF?
- ▶ ISのあとの新たなテロ組織の状況は?
- ▶ 兵器のAI化、ロボット化はどこまで進んでいるか?
- ▶ デジタル情報の信頼度はどうなっているか?
- ドル依存度はどうなっているか?
- ▶ 再生エネルギー化や EV 化等を通じた GHG 排出量の削減はどこまで進んでいるか?
- ▶ 遺伝情報分析による医療の進展と兵器化の進展は?
- サイバー空間の攻防はどうなっているか?
- ▶ 個人情報保護の国際的コンセンサスは?
- ▶ 企業の ESG など非財務情報開示の国際的コンセンサスは?

④ 新たなフロンティア、機会

▶ 宇宙開発はどこまで進んでいるか? 月面、火星の領土化は?

- ▶ 北極海の資源開発と交通路はどこまで進んでいるか?
- ▶ インフラ輸出機会は米国の経済と文化の威光を反映できているか?
- バイオテックはアメリカの新たな国力の源となり得るか?
- ▶ 生成 AI を国力に取り込むコントロールができているか?

【考察】

2030年までに台湾有事が発生する可能性については予断を許さないが、それが米中の全面的軍事対立に発展するという見方は少ない。経済的に相互確証破壊に近い関係がまだあるためである。

台湾有事に対し、米国が分断を超えてどこまでone nationとなれるかについてはロシアの侵攻に対する米国のウクライナ支援が1つの参考となる。侵攻当初から一貫して最大のウクライナ支援国であるアメリカの議会が侵攻後1年7カ月を経て暫定予算ながら、ウクライナ支援予算を認めなかったという現実がある。

もちろん2028年の大統領・議会選挙の結果によって対応が変わってくるところもあるであろうが、やはり中国の脅威はロシアとは比較にならず、超党派で一丸となって台湾支援、対中制裁に走ると考えられる。

従来の読みでは2030年までに中国がGDPに象徴される経済力でも米国を追い抜くと見られていたが、昨今の不動産バブル崩壊と若者の高失業率の状況や政府・軍高官の更迭といった混沌からして中国の成長が少なくとも踊り場に入り、半導体やAI、量子コンピュータといったハイテクの対中規制といったボディブローが効いて、一旦縮まった米中の差が中国の人口減少と高齢化と相まって、2030年には開いている可能性もある。

仮に中国の脅威が2030年までに和らいでいると、各州で白人のマジョリティが危うくなる2030年頃には内政の分断が最大の米国のリスクとなっている可能性もある。

ロシアについてはウクライナ侵攻を通じNATOの拡大・結束強化や制裁を通じたルーブル 安と経済力の低下にあり、人口動態の弱さと相まって米国の脅威とはなっていないであろう(もちろん5千発を超える核弾頭の脅威は残るが)。

イランや北朝鮮もロシアや中国との関係緊密を通じ、2030年までに核戦力を中心とした 軍事力を増強し地域のさらなる脅威となっている可能性もあるが、やはり制裁を通じた 経済の疲弊と国民の不満が募っている可能性も高い(むろんCIAによる工作もあるが)。

中東の地政学はもともと人口動態的には優位にあり、イラン以外はイスラエルとの国交 の拡大と脱化石燃料産業に向けたオープン化と相まって安定的成長が期待される。

2030年の世界と米国にとっての振れ幅の大きい要因がインドではないか。コモンウェルスの一員であり、QUADやIPEFにも加盟し、米国との関係も良好であるが、すでに世界最大の人口を持ち、経済力も大幅に増大化し、非同盟中立とはいえ周辺国への影響力を発揮しつつある。 シーク教徒リーダーの暗殺疑惑でカナダとの外交関係を悪化させるといった

事案もあり、また人権問題もあって先般の米議会でのモディ首相の演説をボイコットする 議員も出た。 米国にとっての対中抑止の要石の一つとなるインドが2030年においてどの ような大国に変貌し、そのリーダーのかじ取りと外交安全保障政策が米国と世界の地政学 に大きな影響を与えると予想する。

一方、内政ではアメリカ自身の人口動態の変容、すなわち白人のシェアの後退が現在すでにCRTとして社会分断を起こしている人種問題をどこまで悪化させているかが懸念される。同様に、米国社会の高齢化が若手の分断をどこまで強めるか。

南アフリカ アパルトへイト後の非白人政権においてイーロン・マスクのように白人住民が大量に国外に脱出している。さすがに米国を脱出する人間はいないであろうが、それではマイノリティになっていく白人がどのような社会反応を示していくのか、それよりもDE&I教育が進み、真の多様性融合が進むのか気になるところである。

以上

別紙1 2020年から2060年までの米国の世代別人口推移 ソース:米国勢調査局

Table 1.

Population by Age Group: Projections 2020 to 2060

The population is projected to reach 404 million by 2060

The population is projected to reach 404 million by 2060. (In millions)

Characteristic		Change from 2016 to 2060						
	2016	2020	2030	2040	2050	2060	Number	Percent
Total population	323.1	332.6	355.1	373.5	388.9	404.5	81.4	25.2
Under 18 years	116.0 84.3	74.0 119.2 83.4 56.1	75.7 125.0 81.3 73.1	77.1 126.4 89.1 80.8	129.6	80.1 132.7 97.0 94.7	6.5 16.7 12.7 45.4	8.8 14.4 15.1 92.3
85 years and over		6.7 0.1	9.1 0.1	14.4 0.2		19.0 0.6	12.6 0.5	198.1 618.3

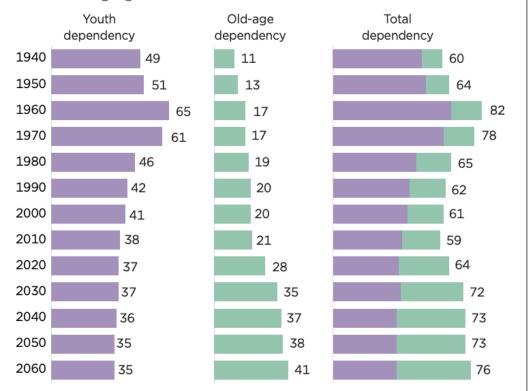
Note: The official population estimates for the United States are shown for 2016; the projections use the Vintage 2016 population estimate for July 1, 2016, as the base population for projecting from 2017 to 2060.

Source: U.S. Census Bureau, 2017 National Population Projections.

ソース:米国勢調査局

Figure 2. **Dependency Ratios for the Population: 1940 to 2010, Projected Ratios 2020 to 2060**

By 2020, there are projected to be two dependents for every three working-age adults.



Note: Dependency ratios are a measure of potential burden on the working-age population. Youth dependency ratio = (population under 18 / population aged 18 to 64) * 100. Old age dependency ratio = (population aged 65 and older / population aged 18 to 64) * 100. Source: U.S. Census Bureau, 2017 National Population Projections, 1940–2012 Population Estimates.

別紙3 人種別人口比推移予測

Table 3.

Population by Race and Ethnicity: Projections 2030 to 2060The non-Hispanic White population is projected to shrink by nearly 19 million people by 2060. (In thousands)

	Population						Change from	
Characteristics	2016		2030		2060		2016 to 2060	
	Number	Percent	Number	Percent	Number	Percent	Number	Percent
Total population	323,128	100.0	355,101	100.0	404,483	100.0	81,355	25.2
One race								
White	248,503	76.9	263,453	74.2	275,014	68.0	26,511	10.7
Non-Hispanic White	197,970	61.3	197,992	55.8	179,162	44.3	-18,808	-9.5
Black or African American	43,001	13.3	49,009	13.8	60,690	15.0	17,689	41.1
American Indian and Alaska Native	4,055	1.3	4,663	1.3	5,583	1.4	1,528	37.7
Asian	18,319	5.7	24,394	6.9	36,815	9.1	18,496	101.0
Native Hawaiian and Other Pacific								
Islander	771	0.2	913	0.3	1,125	0.3	354	45.9
Two or More Races	8,480	2.6	12,669	3.6	25,255	6.2	16,775	197.8
Hispanic	57,470	17.8	74,807	21.1	111,216	27.5	53,746	93.5
Native-born population	279,283	100.0	301,318	100.0	335,150	100.0	55,867	20.0
	2/9,283	100.0	301,318	100.0	335,150	100.0	55,867	20.0
One race	222 042	70.0	272.670	77.0	276 055	70.7	14017	6.7
White	222,942	79.8	232,638	77.2	236,955	70.7	14,013	6.3
Non-Hispanic White	189,896	68.0	188,169	62.5	165,964	49.5	-23,932	-12.6
Black or African American	38,345	13.7	43,013	14.3	51,195	15.3	12,850	33.5
American Indian and Alaska Native	3,465	1.2	4,036	1.3	4,975	1.5	1,510	43.6
Asian	6,377	2.3	9,373	3.1	17,289	5.2	10,912	171.1
Native Hawaiian and Other Pacific								
Islander	576	0.2	686	0.2	866	0.3	290	50.3
Two or More Races	7,578	2.7	11,572	3.8	23,869	7.1	16,291	215.0
Hispanic	37,819	13.5	51,466	17.1	83,971	25.1	46,152	122.0
Foreign-born population	43,845	100.0	53,783	100.0	69,333	100.0	25,488	58.1
One race								
White	25.560	58.3	30.815	57.3	38.059	54.9	12.499	48.9
Non-Hispanic White	8.073	18.4	9.823	18.3	13.198	19.0	5.125	63.5
Black or African American	4,656	10.6	5,996	11.1	9,494	13.7	4,838	103.9
American Indian and Alaska Native	590	1.3	627	1.2	609	0.9	19	3.2
Asian	11.942	27.2	15.021	27.9	19.525	28.2	7.583	63.5
Native Hawaiian and Other Pacific	11,5 72		10,021	27.3	10,020	20.2	,,555	00.0
Islander	195	0.4	227	0.4	259	0.4	64	32.8
Two or More Races	902	2.1	1,097	2.0	1,386	2.0	484	53.7
Hispanic	19.652	44.8	23,341	43.4	27,246	39.3	7.594	38.6

ソース:米国勢調査局

Note: The official population estimates for the United States are shown for 2016; the projections use the Vintage 2016 population estimate for July 1, 2016, as the base population for projecting from 2017 to 2060. Percentages will not add to 100 because Hispanics may be any race. Source: U.S. Census Bureau, 2017 National Population Projections.

別紙4 南アフリカの人種別収入格差 ソース:ピューリサーチセンター

■ 2001 ■ 2011 400 000 365 134 350 000 300 000 251 541 250 000 193820 200 000 150 000 112 172 102 606 103 204 100 000 60 613 51440 48 385 50 000 0 Black African Coloured Indian/Asian White Total Population group of household head

Figure 3.26: Average annual household income by population group of household head

Note: Figures in South African rand. Current exchange rate: \$1 US = 10.35 rand. Source: Statistics South Africa

別紙5 南アフリカの人種別出国者数 ソース: Business Tech

 $\underline{https://businesstech.co.za/news/government/507034/white-south-africans-are-leaving-the-country-in-their-thousands-stats-sa/}$

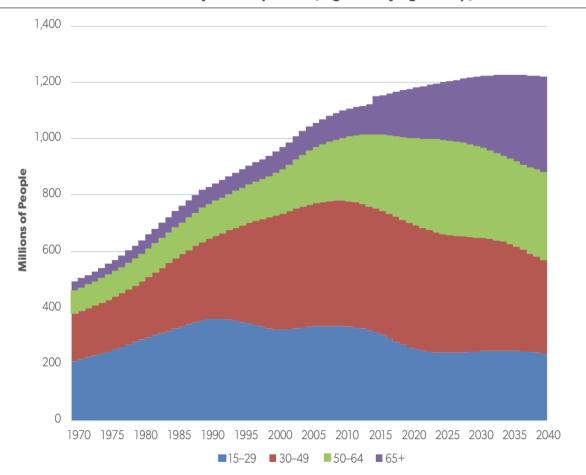
Table 3: International net-migration assumptions for the period by population group, 1985-2021

	African	Indian/Asian	White	Net international migration
1985-2000	632 633	36 908	-202 868	466 673
2001-2006	565 916	25 310	-99 574	491 652
2006-2011	815 780	43 222	-106 787	752 215
2011-2016	972 995	54 697	-111 346	916 346
2016-2021	894 365	49 584	-90 957	852 992

Note: The estimate refers the flow figure from 1st July of the first year in the period to 30th June of the last year of the period

別紙 6 中国の世代別人口推移と予測(1970年~2040年) ソース: AEI

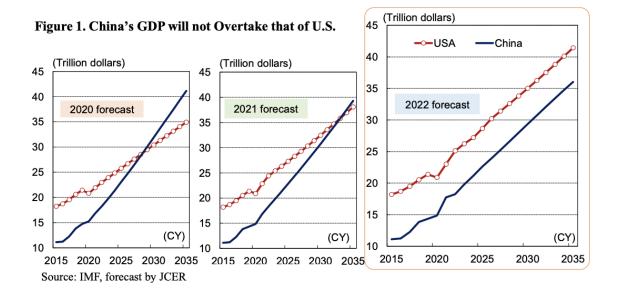
Figure 2. China: Estimated and Projected Population, Age 15+ by Age Group, 1970–2040



1. U.S.-China reversal in GDP will not happen

The Japan Center for Economic Research (JCER) released its 8th Medium-term Asian Economic Forecast, which projects GDP growth for 18 countries and regions in the Asia-Pacific region, from 2022 through 2035.

China's nominal GDP was expected to surpass that of the U.S. in 2029 according to the 7th Medium-term AE Forecast (2021) and in 2033 according to the 6th Medium-term AE Forecast (2020). But China reversal in GDP will not happen according to this year's forecast. (Figure 1)

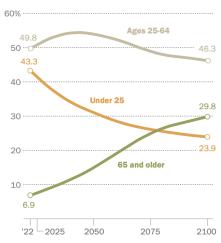


Director Atsushi Tomiyama (Principal Economist), Akira Tanaka (Senior Economist), Tamaki Sakura (Economist), Yoshiki Shimoda (Economist), Masashi Uehara (Principal Economist), Go Yamada (Principal Economist), Yasumasa Shimizu (Principal Economist). This forecast is based on the data as of November 2022.

別紙8 インドの人口動態予測 ソース:ピューリサーチセンター

In India, people under 25 are projected to outnumber those ages 65 and older at least until 2078

% of Indian population, by age group



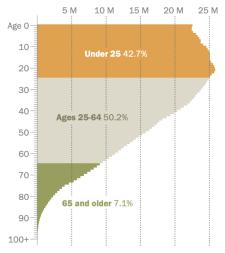
Note: The projection depicted is the UN's "medium variant" scenario.

Source: UN Population Division's World Population Prospects: The 2022 Revision.

PEW RESEARCH CENTER

More than four-in-ten people in India are under 25 years old

Number and share of people in India, by age



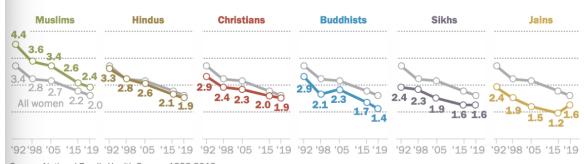
Note: The projection depicted is the UN's "medium variant" scenario for the year 2023.

Source: UN Population Division's World Population Prospects: The 2022 Revision.

PEW RESEARCH CENTER

In India, fertility rates have fallen and religious gaps have shrunk

Total fertility rate in India, by religious group

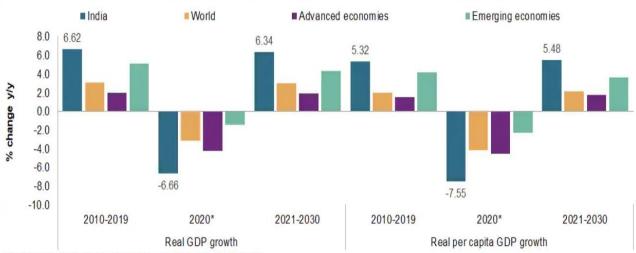


Source: National Family Health Survey, 1992-2019.

PEW RESEARCH CENTER

別紙9 インドと世界の GDP 成長予測 ソース:S&P Global

India will continue to outpace global average growth rates of real GDP and real per capita GDP from 2021 to 2030



Notes: Years are fiscal for India, where FY2020=April 2020-Mar 2021, *2020 denotes COVID-19-related contraction Source: S&P Global Market Intelligence.

© 2022 S&P Global.